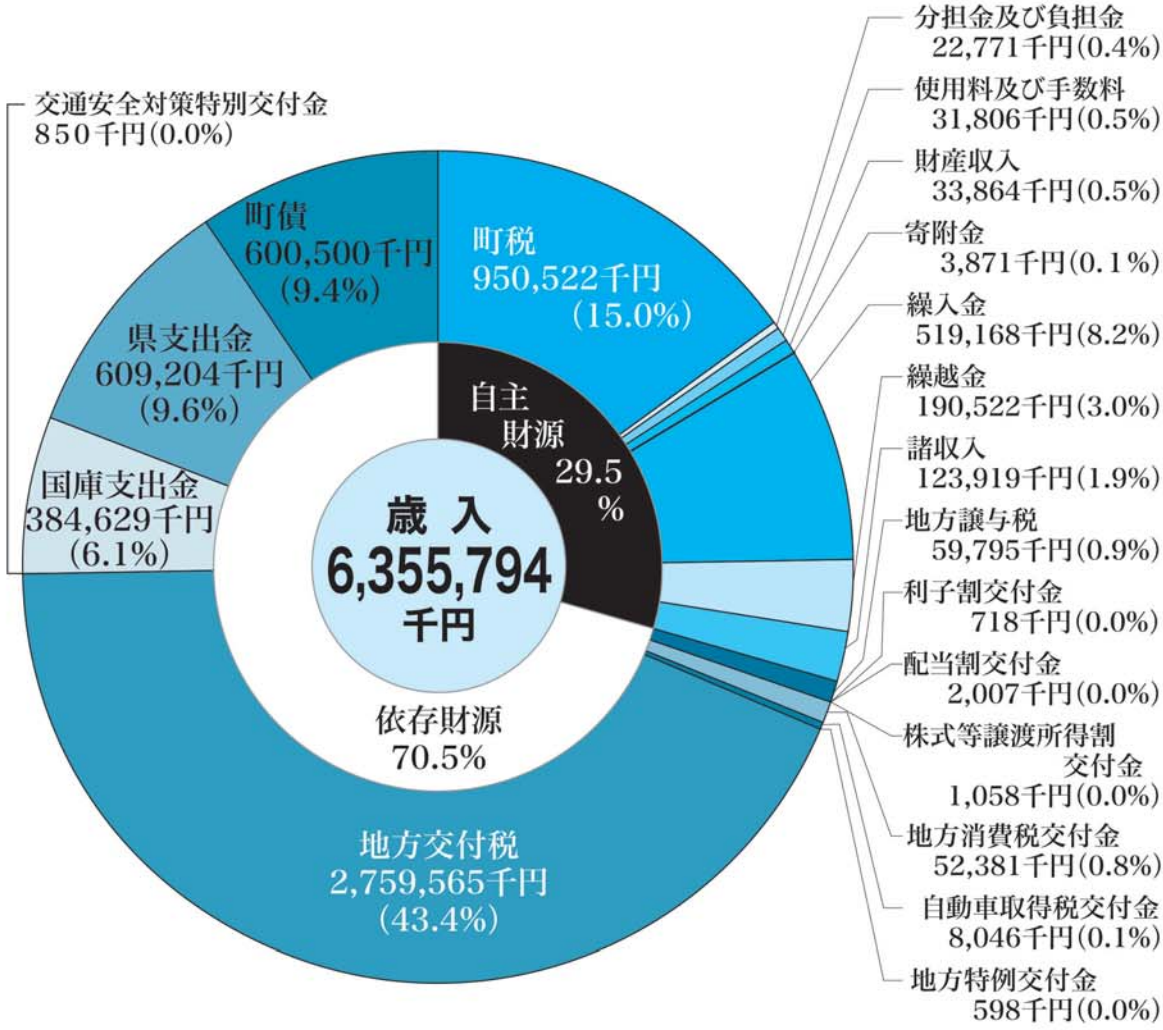


決算報告

皆さんが納めた税金や国・県からの補助金が、この一年間どのように使われたのかを普通会計を中心にお知らせいたします。これは只見町財政状況等の公表に関する条例に基づいて行うものです。



歳入

歳入の決算は63億5579万4千円で前年に比べ、4億4538万円減少しました。

歳入のうち、町税、分担金・負担金、使用料・手数料等、町が徴収できる自主財源は、18億7644万円で、前年度に比べ69万円減少しました。

自主財源の中で最も多いのが町税です。9億5052万2千円で、歳入全体の15%となり前年度に比べ1.7%減少しました。これは固定資産税にかかる大規模償却資産分の減によるものです。

自主財源に対し、地方交付税、国庫・県支出金、町債等、国や県からの交付や割り当てによる依存財源は、44億7935万1千円でした。

この依存財源の中で最も頼りになるのが地方交付税です。これは、どの地方公共団体も等しく

■町税の決算状況

(単位:千円)

種類	前年度決算額	26年度決算額	伸び率
町民税	165,556	175,488	6.0%
固定資産税	755,646	732,323	-3.1%
軽自動車税	10,512	10,609	0.9%
町たばこ税	30,852	28,029	-9.2%
入湯税	4,757	4,073	-14.4%
合計	967,323	950,522	-1.7%

事務・事業ができるように、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税の一定割合を国から交付されるもので、決算額は、27億5956万5千円でした。歳入全体の43.4%を占め、前年度に比べ466万円増加しました。

国及び県から交付された国庫・県支出金は9億9383万3千円で、前年度と比べて7億4788万円減少しました。これは災害復旧費負担金等の減によるものです。

町債は、施設や道路を整備するために借り入れるお金のことで、前年度より3億90万円多い6億50万円借り入れました。主に過疎対策事業債や辺地対策事業債を活用しました。

用語の解説(歳入)

■町税

町民の皆さんから納めていただく町民税や会社の法人町民税、固定資産税などです。

■使用料・手数料

町の施設の使用料や住民票などの交付の際の手数料です。

■財産収入

各種基金利子や町の財産を売払ったお金です。

■繰入金

各種基金や他の会計から一般会計へ繰り入れたお金です。

■諸収入

他の収入科目に含まれない収入です。預金利子などがあります。

■地方交付税

国で集めた税金(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合を町の財政需要に応じて一定の基準のもとに国から交付されるお金です。どの地域に住む住民にも、一定の行政サービスを提供できるようにする財源です。

■国庫・県支出金

事業を行うために、国や県から交付されたお金です。

■町債

事業を行うために借入れたお金です。

用語の解説(歳出)

■義務的経費

支出が義務付けられた経費です。人件費・扶助費・公債費がこれにあたります。

■投資的経費

資産を将来に残すためのお金です。施設の建設や用地購入などがこれにあたります。

■人件費

町職員の給与や議員報酬などです。

■公債費

事業を行うために借入れたお金の償還金です。

■扶助費

児童手当、障害者等への扶助費など、法令に基づいて被扶助者に支給されるお金です。

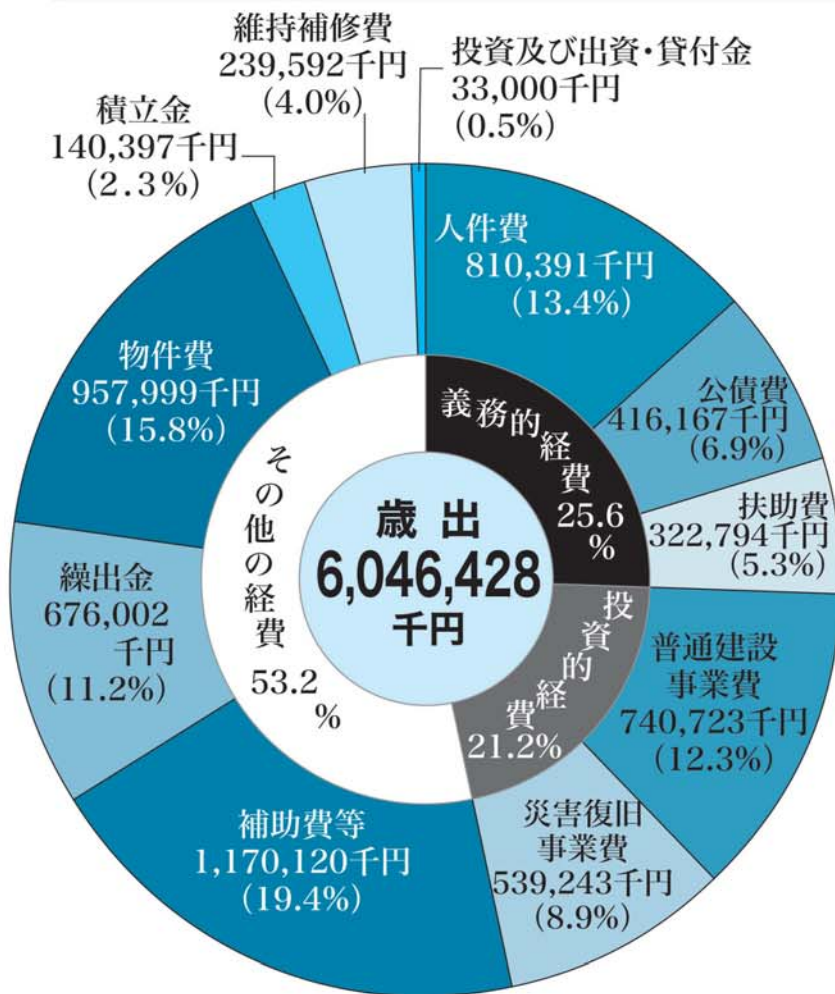
■普通建設事業費

道路や学校などの新增設のために使われたお金です。

■物件費

旅費、電気料、郵便料、備品購入費などの消費的経費です。

町財政状況の公表



歳出

歳出の決算は60億4642万8千円で、前年度に比べ4億9422万円減少しました。予算に対する執行率は77.1%でした。各種団体に対する助成金や負担金などの補助費等は11億7012万円で、歳出全体の19.4%となり前年度に比べ4億5170万円増加しました。これは小規模介護施設整備補助金や広域市町村圏組合消防費負担金の増加によるものです。

町職員の給与や町議会議員、各種委員会報酬などの人件費は8億1039万1千円で歳出全体の13.4%となり前年度に比べ2232万円増加しました。

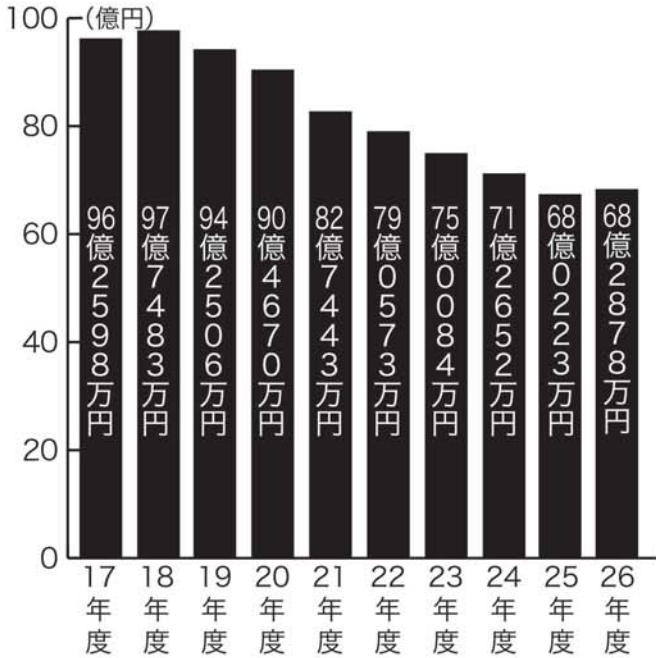
また、新潟・福島豪雨などによる災害復旧事業費は5億3924万3千円で、前年度に比べ5億4350万円減少しました。

町民一人あたりにすると…

(平成27年3月31日現在の人口4,617人)

- 普通会計支出額 (使われたお金) …… 1,309,601円
- 町税負担額 (納めていただいたお金) …… 205,874円
- 貯金 (基金に積み立てているお金) …… 1,408,349円

■借入金残高の推移



■借入金の残高

(単位:千円)

会計名称	残高
一般会計	3,776,438
国民健康保険施設特別会計	277,881
介護老人保健施設特別会計	90,270
簡易水道特別会計	685,308
観光施設事業特別会計	4,206
交流施設特別会計	45,505
集落排水事業特別会計	1,949,169
合計	6,828,777

■財産の状況(一般会計と特別会計に属するもの)

種別	規模・残高
土地	4,101万8,205㎡
建物	7万8,351㎡
有価証券	9,058万5千円
出資による権利	2億3,811万6千円

■特別会計の決算の状況

(単位:千円)

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業特別会計	537,464	537,464	0
国民健康保険施設特別会計	413,085	411,653	1,432
後期高齢者医療特別会計	133,021	132,993	28
介護保険事業特別会計	613,169	606,389	6,780
介護老人保健施設特別会計	246,858	246,776	82
訪問看護ステーション特別会計	13,448	13,448	0
地域包括支援センター特別会計	9,617	9,617	0
簡易水道特別会計	256,541	256,434	107
観光施設事業特別会計	55,081	55,081	0
交流施設特別会計	67,286	67,286	0
集落排水事業特別会計	319,383	319,365	18
朝日財産区特別会計	11,617	468	11,149
合計	2,676,570	2,656,974	19,596

■基金(貯金)の概況

(単位:千円)

種別	残高
財政調整基金	1,192,025
減債基金	689,367
教育施設整備基金等 他の特定目的基金	3,509,544
土地開発基金 (土地保有を除く)	121,178
奨学基金等 他の定額運用基金	202,621
国民健康保険診療所運営基金等 他の特別会計に属する基金	787,614
合計	6,502,349

■商工費

プレミアム商品券発行事業補助金
1,698万円

■衛生費

18歳以下医療費無料化事業
1,291万円

■農林水産業費

中山間地域等直接支払事業補助金
2,059万円

■民生費

高齢者等除雪支援事業
2,455万円

■総務費

役場新庁舎整備事業
4,452万円

■小規模介護施設等整備事業

383万円

■福祉商品券給付事業

463万円

■子宝祝い金事業

463万円

■ユネスコエコパーク推進事業

1,447万円

■自然首都・只見地域づくり事業

1,447万円

■JR只見線全線再開通事業

2,175万円

■台湾震災復興基金被災者生活再建支援金

26,520万円

■簡易水道特別会計繰出金

5,475万円

■国民健康保険施設特別会計繰出金

9,618万円

■農工商風評被害対策事業

2,059万円

■農業基盤整備促進事業

1,274万円

■重点振興作物対策事業補助金

3,149万円

■南会津地方環境衛生組合負担金

13,696万円

■小規模介護施設等整備事業

383万円

■福祉商品券給付事業

463万円

■子宝祝い金事業

463万円

■ユネスコエコパーク推進事業

1,447万円

■自然首都・只見地域づくり事業

1,447万円

■JR只見線全線再開通事業

2,175万円

■台湾震災復興基金被災者生活再建支援金

26,520万円

■簡易水道特別会計繰出金

5,475万円

■国民健康保険施設特別会計繰出金

9,618万円

■農工商風評被害対策事業

2,059万円

■農業基盤整備促進事業

1,274万円

■重点振興作物対策事業補助金

3,149万円

■南会津地方環境衛生組合負担金

13,696万円

■小規模介護施設等整備事業

383万円

■福祉商品券給付事業

463万円

■子宝祝い金事業

463万円

■ユネスコエコパーク推進事業

1,447万円

■自然首都・只見地域づくり事業

1,447万円

■JR只見線全線再開通事業

2,175万円

■台湾震災復興基金被災者生活再建支援金

26,520万円

■簡易水道特別会計繰出金

5,475万円

■国民健康保険施設特別会計繰出金

9,618万円

■農工商風評被害対策事業

2,059万円

■農業基盤整備促進事業

1,274万円

■重点振興作物対策事業補助金

3,149万円

■南会津地方環境衛生組合負担金

13,696万円

■小規模介護施設等整備事業

383万円

■福祉商品券給付事業

463万円

■子宝祝い金事業

463万円

■ユネスコエコパーク推進事業

1,447万円

■自然首都・只見地域づくり事業

1,447万円

■JR只見線全線再開通事業

2,175万円

■台湾震災復興基金被災者生活再建支援金

26,520万円

普通会計の
主な事業(目的別)

町財政状況の公表

▼財政健全化指標

指標	平成26年度決算	平成25年度決算	比較増減	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率					
①実質赤字比率	—%	—%	—%	15.0%	20.0%
②連結実質赤字比率	—%	—%	—%	20.0%	40.0%
③実質公債費比率	3.5%	3.7%	△0.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	—%	—%	—%	350.0%	—

※該当額または該当比率が算定されない場合は「—」と表示されます。

早期健全化基準…基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ、国への報告義務を負います。

財政再生基準……基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

指標	会計名	平成26年度決算	平成25年度決算	比較増減	早期健全化基準
⑤資金不足比率	簡易水道特別会計	—%	—%	—%	20.0%
	集落排水事業特別会計	—%	—%	—%	20.0%

※資金不足額が生じていない場合は「—」と表示されます。

平成26年度も

早期健全化基準を

下回りました

【健全化判断比率・資金不足比率の公表】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）により、全ての地方公共団体において平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標の公表が義務付けられています。只見町の各指標の状況は表のとおりです。

財政健全化法について

現在の財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再建」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしています。

健全化判断比率について

①実質赤字比率

▽普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。

▽昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。

②連結実質赤字比率

▽全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合です。

▽昨年度に引き続き赤字が生じていないため、比率は算出されませんでした。

③実質公債費比率

▽借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

▽只見町は、3.5%で、昨年度比0.2ポイント減となりました。

これは、町債の償還が進んだことによる元利償還金の減等によるものであり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

④将来負担比率

▽一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

▽昨年に引き続き将来負担比率が算出されませんでした。

公営企業の

経営健全化指標について

⑤資金不足比率

▽公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

▽昨年度に引き続き資金不足が生じていないため、該当ありません。

緊急雇用創出基金事業

観光施設改修事業

5,006万円

中小企業等豪雨災害復旧復興支援補助金

6,880万円

土木費

町道除雪委託料

23,510万円

除雪機械更新事業

3,748万円

克雪対策事業補助金

2,274万円

集会施設整備事業

1,432万円

消防費

消防団員報酬

1,640万円

防災用無線LANネットワーク整備事業

24,656万円

地域防災計画更新事業

1,592万円

広域市町村圏組合消防費負担金

23,273万円

教育費

只見高校振興対策補助金

1,549万円

進路応援給付金事業

457万円

給食センター設備改修事業

1,386万円

学校給食活用支援事業

598万円

災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業

4,832万円

林道災害復旧事業

37,250万円

公共土木施設災害復旧事業

8,870万円

平成26年度 「自然首都・只見」応援基金 事業報告

平成26年度の「自然首都・只見」応援基金は、只見町が目指す「まちづくり」にご賛同いただいた皆様から多くの寄附をいただきました。

平成26年度の基金事業の報告をさせていただきますので、引き続き、只見町の「まちづくり」へのご参加をお願いいたします。

1 寄附状況について

	延人数	寄附合計額
平成26年度 寄附状況	86名	2,345,531円

【内訳】

	寄附件数	寄附金額
(1) ブナを核としたまちづくり	19件	250,000円
(2) 雪と共存するまちづくり	11件	240,000円
(3) 次世代を担う子供たちの教育充実	23件	654,381円
(4) その他の事業	9件	444,973円
(5) 指定なし	38件	756,177円

2 寄附をいただいた皆様(公表を承諾された方のみ掲載)

住 所	氏 名	住 所	氏 名	住 所	氏 名
福島県	春待ち演芸会 代表 赤塚ミワ様	千葉県	山本修史様	東京都	広瀬裕子様
		茨城県	栗田厚美様	長崎県	山元崇様
東京都	小林直樹様	神奈川県	齋藤貴之様	東京都	相原佳政様
神奈川県	山中正子様	福島県	森林の分校ふざわ様	福島県	菅家満様
東京都	鈴木喜六様	福島県	(株)邑建築事務所様	福岡県	二田哲博様
神奈川県	小泉滋様	福島県	植原等様	埼玉県	原田雅彦様
神奈川県	小泉文恵様	東京都	河井恭一様	宮城県	徳永順子様
京都府	鈴木有起様	東京都	酒井ハツエ様	千葉県	猪又かじ子様
神奈川県	長谷部利哉様	千葉県	荒川尚也様	茨城県	古川和男様
愛知県	横山勝則様	神奈川県	横山儀巳様	神奈川県	岡本敏子様
東京都	尾花美恵子様	埼玉県	目黒信様	神奈川県	目黒千代恵様
福島県	新國ツギ子様	東京都	馬場佑樹様	東京都	近藤一英様
埼玉県	三瓶勝利様	新潟県	田村秀様		
神奈川県	五十嵐光男様	福島県	鈴木隆司様		
福島県	上村道子様	神奈川県	渋谷俊徳様		

3 寄附金の使途

平成25年度以前にいただいた寄附金につきましては、平成26年度において1,807,578円を活用させていただきました。

【平成26年度 実施事業の概要】

- ブナを核としたまちづくり
 - ・ブナセンター備品整備事業

事業費 194,154円	事業概要	ブナセンターの図書購入
--------------	------	-------------
- 次世代を担う子どもたちの教育充実に関する事業
 - ・小・中学校図書整備事業(只見あしながおじさん事業)

事業費 772,578円	事業概要	只見町内三小学校及び中学校に図書購入
--------------	------	--------------------
 - ・家庭劇場

事業費 462,888円	事業概要	児童劇公演の開催
--------------	------	----------
- その他の事業(高齢者福祉) その他の事業
 - ・介護老人保健施設こぶし苑備品等整備事業

事業費 377,958円	事業概要	こぶし苑に電動車いす等の福祉備品を整備
--------------	------	---------------------

町職員・特別職の給与

町人事行政の運営などの公表

町職員の給与は、国や県の勧告を基に町議会の議決を得て条例に基づき支給されています。今月は、町民の皆さんに一層のご理解をいただくため、そのあらましをお知らせします。この公表は、只見町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例によります。

(1) 人件費の状況(平成27年度一般会計予算)

区分	歳出額 A(千円)	人件費 B(千円)	職員給与 C(千円)	人件費率 B/A	職員給与费率 C/A
27年度	6,830,000	921,620	539,668	13.49%	7.90%

⑨この表は町財政(歳出額)に占める人件費・職員給与費の割合を示しています。人件費(B)には常勤・非常勤の特別職、議員等に支給される給料、報酬などを含みます。職員給与費(C)は、人件費の内一般職員の基本給(給料、扶養手当)及びその他の手当(期末・勤勉手当、時間外勤務手当等)の支給額で、地方公務員共済組合負担金、退職手当負担金を除いたものです。

(2) 職員(一般行政職)の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均年齢
26年度	309,000円	40.9歳
27年度	318,000円	41.2歳

(3) 職員(一般行政職)の初任給の状況

区分	高校卒	大学卒
26年度	142,500円	175,100円
27年度	146,300円	179,300円

(4) 行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在：一般事務職【税務職、福祉職除く】)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職名	主事・主事補等	副主査等	主任主査・主査等	班長等	課長等	参事等	
職員数	8人	9人	31人	8人	13人	2人	71人
構成比	11.3%	12.6%	43.7%	11.3%	18.3%	2.8%	100%

⑩行政職員の給料は職務の責任の度合いに応じて6級に分かれています。(平成18年4月改定)

(5) 期末・勤勉手当の支給割合

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.750月分
12月期	1.325月分	0.750月分
計	2.550月分	1.500月分

(6) 特別職の報酬などの状況

区分	職	給料・報酬(月額)	期末手当(支給割合)	備考
給料	町長	576,000円	・6月期 1.475月分	・町長の給料月額は、平成25年4月1日より15%減額改定された額です。
	副町長	541,800円		
	教育長	514,800円		
報酬	議長	270,900円	・12月期 1.575月分	
	副議長	209,700円		
	議員	189,900円		
			計3.050月分	

(7) 部門別職員数(各年度4月1日現在)

区分	種別 部門	一般行政部門									特別行政	公営企業部門				合計
		議会	総務	税務	民生	衛生	農林	商工	土木	教育	病院	水道	下水道	その他		
職員数	平成25年度	2	24	6	15	5	11	5	6	8	15	1	1	8	107	
	平成26年度	2	29	5	15	4	11	5	7	9	14	1	1	8	111	
	平成27年度	2	31	5	15	4	10	5	6	7	17	1	1	8	112	
26年度:27年度比較増減			2				▲1		▲1	▲2	3				1	
主な増減理由			新規採用による増				事業縮小		事業縮小	事業縮小					新規採用による増	

⑪部門区分は、国の定員管理調査基準による区分です。